

貸借対照表

(2025年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,463,615	流 動 負 債	434,574
現 金 及 び 預 金	4,193	買 掛 金	76,329
売 掛 金	591,113	リ ー ス 債 務	2,525
商 品 及 び 製 品	995	未 払 金	193,861
仕 掛 品	63,310	未 払 費 用	153,565
貯 蔵 品	8,162	未 払 法 人 税 等	1,085
前 払 金	36,389	預 り 金	7,207
前 払 費 用	28,132		
預 け 金	666,934	固 定 負 債	608,724
未 収 入 金	64,090	リ ー ス 債 務	5,769
そ の 他 の 流 動 資 産	292	退 職 給 付 引 当 金	602,154
		そ の 他 の 固 定 負 債	800
固 定 資 産	490,264	負 債 合 計	1,043,299
有 形 固 定 資 産	185,325	(純 資 産 の 部)	
建 物	79,750	株 主 資 本	910,580
構 築 物	2,659	資 本 金	100,000
機 械 及 び 装 置	1,401	資 本 剰 余 金	200,000
工 具 、 器 具 及 び 備 品	94,555	資 本 準 備 金	200,000
リ ー ス 資 産	6,958		
無 形 固 定 資 産	11,188	利 益 剰 余 金	610,580
ソ フ ト ウ ェ ア	11,137	そ の 他 利 益 剰 余 金	610,580
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	51	繰 越 利 益 剰 余 金	610,580
投 資 そ の 他 の 資 産	293,750		
長 期 前 払 費 用	2,659		
繰 延 税 金 資 産	248,921		
そ の 他 の 資 産	42,169		
		純 資 産 合 計	910,580
資 産 合 計	1,953,879	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,953,879

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔 2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで 〕

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産については定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、破産更生債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、

回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、自社採用社員の退職一時金にかかる退職給付債務の金額は、簡便法(当事業年度末自己都合要支給額)によっております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法として、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスはその支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると

見込まれる金額で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式数

普通株式

6,000 株

(当期純損益金額)

当期純損失：▲9,085千円